



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日  
上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社  
コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 (TEL) 03-5730-3911  
四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	265,223	—	38,269	—	39,945	—	28,481	—
29年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 25,922百万円( —%) 29年12月期第3四半期 —百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	225.03	—
29年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)及び平成29年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	472,128	298,386	60.8	2,268.20
29年12月期	436,664	281,754	62.0	2,140.71

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 287,082百万円 29年12月期 270,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	36.00	—	26.00	62.00
30年12月期	—	47.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期の配当につきましては、連結配当性向30%を基本に実施させていただく予定であります。開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	—	45,000	—	46,900	—	34,100	—	269.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

前連結会計年度は、決算期の変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

【ご参考】下記の％表示（調整後増減率）は、当社及び3月決算の連結対象会社の前期業績をそれぞれ12ヶ月（平成29年1月1日～平成29年12月31日）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高 350,000 9.8% 営業利益 45,000 23.6% 経常利益 46,900 23.1% 親会社株主に帰属する当期純利益 34,100 12.5% （単位：百万円）

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	133,856,903株	29年12月期	133,856,903株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	7,288,696株	29年12月期	7,287,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	126,568,597株	29年12月期3Q	—株

（注）平成29年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	P. 9
(セグメント情報等) .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間においては、米中貿易摩擦をはじめとする景気減速リスクにより、先行きに対する不透明感が強まった一方、欧米を中心とする先進諸国では内需主導の堅調な経済成長が続き、世界経済も底堅さを維持しました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

そのような中、当社グループでは、期の後半よりエレクトロニクス関連をはじめとする需要に調整の動きが見られたものの、それまで全般的に好調に推移していた需要を着実に売上高に結びました。コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進しました。

これらの結果、連結売上高は2,652億2千3百万円、営業利益は382億6千9百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が5億4千4百万円、受取利息が5億2千2百万円となったことなどにより、29億5千4百万円となりました。営業外費用は、為替差損が6億5千5百万円となったことなどにより12億7千8百万円となりました。

これらの結果、経常利益は399億4千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は284億8千1百万円となりました。

参考のため、前期業績を9ヶ月（平成29年1月1日～平成29年9月30日）として調整した金額と当期業績との比較は以下のとおりであります。

（単位：百万円、％）

	平成29年9月期 (平成29年1月1日～ 平成29年9月30日) (A)	平成30年9月期 (平成30年1月1日～ 平成30年9月30日) (B)	増減率 (B-A)/A
売上高	234,524	265,223	13.1
営業利益	26,757	38,269	43.0
経常利益	27,930	39,945	43.0
親会社株主に帰属 する四半期純利益	22,389	28,481	27.2

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、好調に推移していた輸出が鈍化した一方、設備投資は底堅く推移し、経済は緩やかに回復しました。そのような中、当社グループにおいては全般的に好調に推移していた需要を着実に売上高に繋げたことなどにより、売上高は1,188億9千5百万円、セグメント利益（営業利益）は293億1百万円となりました。

(米州)

米州では、好調な個人消費に牽引された経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けや工作機械向けなどにおいて堅調に推移していた需要を着実に売上高に繋げたことなどにより、売上高は527億5千1百万円、セグメント利益（営業利益）は5億5千9百万円となりました。

(欧州)

欧州では、好調な設備投資を背景に堅調な経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械向けや工作機械向けなどにおいて堅調に推移していた需要を着実に売上高に繋げたことなどにより、売上高は453億1千5百万円となりました。しかしながら、輸送機器事業において為替変動の影響などにより収益性が悪化した結果、セグメント損益（営業損益）は1億8千4百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、貿易摩擦をはじめとする景気減速リスクが不安視される一方、当社グループにおいては、これまで積極的に強化してきた生産・販売体制を活かし、エレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおいて好調に推移していた需要を着実に取り込み、売上高に繋げました。その結果、売上高は359億1百万円、セグメント利益（営業利益）は61億1千1百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらの結果、売上高は123億5千9百万円、セグメント利益（営業利益）は17億1千2百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金及び預金が135億7千4百万円、電子記録債権が58億5百万円、商品及び製品が24億6千3百万円、機械装置及び運搬具（純額）が43億1千1百万円増加しましたが、建物及び構築物（純額）が11億9千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ354億6千4百万円増加の4,721億2千8百万円となりました。

負債は、電子記録債務が23億8千7百万円、未払法人税等が69億4千5百万円、社債が100億円増加しましたが、長期借入金21億8千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ188億3千2百万円増加の1,737億4千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が192億4千1百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が23億2千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ166億3千1百万円増加の2,983億8千6百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129,920	143,495
受取手形及び売掛金	71,543	73,362
電子記録債権	15,514	21,319
商品及び製品	14,357	16,820
仕掛品	10,104	11,624
原材料及び貯蔵品	19,340	21,309
その他	10,412	11,009
貸倒引当金	△218	△206
流動資産合計	270,975	298,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,252	30,062
機械装置及び運搬具（純額）	56,513	60,824
その他（純額）	28,168	33,871
有形固定資産合計	115,934	124,757
無形固定資産		
のれん	11,449	10,704
その他	20,945	19,314
無形固定資産合計	32,395	30,018
投資その他の資産		
投資有価証券	11,377	11,252
その他	6,057	7,437
貸倒引当金	△75	△72
投資その他の資産合計	17,359	18,617
固定資産合計	165,689	173,394
資産合計	436,664	472,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,330	22,949
電子記録債務	23,923	26,310
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,185	12,185
未払法人税等	1,673	8,619
賞与引当金	2,971	3,176
その他	20,112	21,227
流動負債合計	93,196	104,470
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	27,480	15,295
役員退職慰労引当金	108	125
製品保証引当金	118	111
退職給付に係る負債	7,389	7,240
その他	6,616	6,499
固定負債合計	61,713	69,271
負債合計	154,910	173,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,440	40,420
利益剰余金	194,626	213,868
自己株式	△13,998	△14,002
株主資本合計	255,675	274,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,847	2,019
為替換算調整勘定	13,459	11,130
退職給付に係る調整累計額	△1,033	△959
その他の包括利益累計額合計	15,272	12,189
非支配株主持分	10,806	11,304
純資産合計	281,754	298,386
負債純資産合計	436,664	472,128

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	265,223
売上原価	187,905
売上総利益	77,317
販売費及び一般管理費	39,047
営業利益	38,269
営業外収益	
受取利息	522
持分法による投資利益	544
その他	1,886
営業外収益合計	2,954
営業外費用	
支払利息	191
為替差損	655
その他	431
営業外費用合計	1,278
経常利益	39,945
特別利益	
固定資産売却益	45
特別利益合計	45
特別損失	
固定資産除売却損	132
特別損失合計	132
税金等調整前四半期純利益	39,857
法人税、住民税及び事業税	11,682
法人税等調整額	△819
法人税等合計	10,862
四半期純利益	28,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	513
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,481

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	
四半期純利益	28,995
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△823
為替換算調整勘定	△2,968
退職給付に係る調整額	87
持分法適用会社に対する持分相当額	631
その他の包括利益合計	△3,072
四半期包括利益	25,922
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	25,445
非支配株主に係る四半期包括利益	477

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	118,895	52,751	45,315	35,901	12,359	265,223	—	265,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,439	196	100	5,240	1,403	49,381	(49,381)	—
計	161,335	52,947	45,415	41,142	13,763	314,604	(49,381)	265,223
セグメント利益 又は損失(△)	29,301	559	△184	6,111	1,712	37,499	770	38,269

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。